



分配金に関するお知らせ

平素は、「厳選ジャパン」（以下、当ファンドという場合があります。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは第14期決算（2024年9月24日）において、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配金額を0円（1万口当たり、税引前）といたしました。
当資料では、第14期決算のほか、足もとの当ファンドの運用状況や今後の運用方針についてご報告いたします。

運用実績

分配金実績の推移

第1期～第3期 (18年3月～19年3月)	第4期～第6期 (19年9月～20年9月)	第7期 (21年3月)	第8期～第9期 (21年9月～22年3月)	設定来累計分配金
各500円	各0円	500円	各0円	3,250円
第10期 (22年9月)	第11期 (23年3月)	第12～13期 (23年9月～24年3月)	第14期 (24年9月)	
250円	0円	各500円	0円	

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移



※期間：2017年9月28日（設定日前営業日）～2024年9月24日（日次）
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資基準価額）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
4.94%	3.95%	-1.35%	10.82%	-3.59%	87.63%	135.66%

※基準日：2024年9月24日
※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずお読みください。

当ファンドの運用状況（2024年3月25日～2024年8月30日）／今後の見通し（運用方針）

当ファンドの運用状況

厳選ジャパンの基準価額は、前回決算日（2024/3/25）から2024年8月末にかけて0.8%の下落となりました。同期間の東証株価指数は2.3%の下落、東証グロース市場指数は10.8%の下落となりました。

国内株式市場は、円安や良好な企業業績などを背景に堅調に推移していましたが、2024年8月に入り日本銀行の政策金利引き上げなどで急速に円高が進み、大幅に下落しました。その後、日本銀行の金融政策への警戒感が低下し、反発する展開となりました。

8月前半にかけて、成長企業や新興企業が大きく下落しましたが、円高が進行してからは、内需株の成長企業や新興企業を物色する動きがみられました。この間の運用では、引き続き、大型株のなかから長期的な成長性が出てきている企業に投資を行うとともに、小型株では株価指標の割安さを重視し成長性のある企業に投資を行いました。買い付けでは、電力インフラ投資関連、アニメなど日本が強みを持つエンターテインメント関連、株価下落で割安感が出てきた成長企業などの買い付けを行いました。

今後の見通し（運用方針）

国内株式市場は短期的には不安定な動きとなっています。しかし、先行きをみると、米国金融政策の緩和が想定され事業環境の改善要因になっていくと考えられることや、米国の大統領選の不透明感も低下することから、日本株の成長要因が改めて注目されてくると考えています。

7月末の日本銀行の金融政策変更により、急速な円安進行のリスクは低下したと考えており、円安が業績にマイナスに影響していた成長企業に注目していきます。

引き続き、賃上げやDX（デジタルトランスフォーメーション）投資、半導体やエネルギー、防衛分野などでみられる国内産業再建に向けた投資、生成AIなどのテクノロジー分野の成長、国際情勢からみた日本の優位性の高まり、東証の市場改革による上場企業の経営変化などに注目し、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感があり、社会課題の解決に貢献するような成長企業に投資していく方針です。

※ 上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではなく、市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

ポートフォリオの状況（2024年8月末時点）

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	東宝	情報・通信業	5.8%
2	富士電機	電気機器	5.7%
3	日本電気	電気機器	5.6%
4	フジクラ	非鉄金属	5.6%
5	日本アビオニクス	電気機器	5.4%
6	ロート製薬	医薬品	5.3%
7	楽天銀行	銀行業	5.2%
8	関電工	建設業	5.2%
9	I N F O R I C H	サービス業	5.0%
10	ペプチドリーム	医薬品	4.9%

組入銘柄数：21

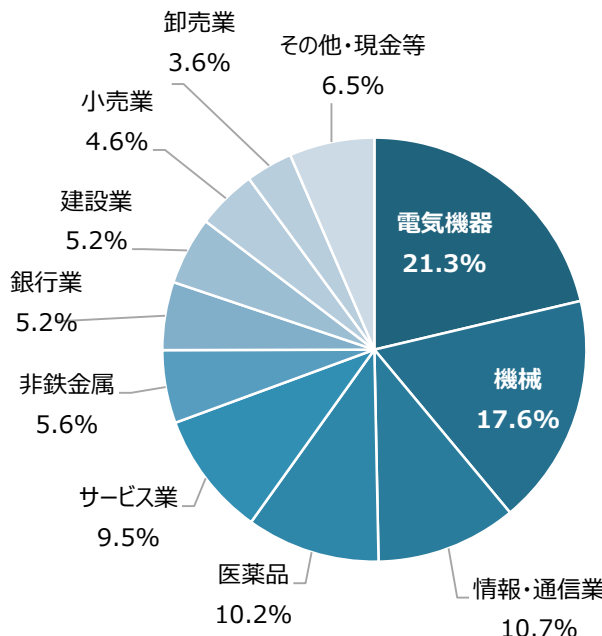
※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 組入比率はいずれも純資産総額に対する割合です。

※ 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではなく、将来の当ファンドへの組入または保有の継続を保証するものではありません。

業種別組入比率



当ファンドの組入上位銘柄（2024年8月末時点）について一部ご紹介します。

東宝（業種：情報・通信業）

組入比率：5.8%

【会社概要】

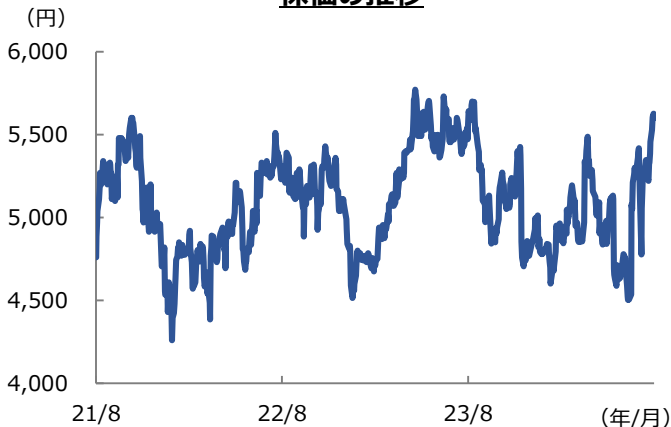
映画ビジネスを企画制作から配給宣伝、映画館上映まで幅広く手掛けている企業です。それぞれで高い競争力を有していることから、コンテンツの調達力が高いことなども特徴のひとつです。

【着眼点】

映画ビジネスの高い競争力を背景に、良質なコンテンツを調達しヒットさせる好循環が期待されます。グローバルでも競争力のあるアニメなどのビジネスを強化し、海外展開による成長をめざしています。さらに、映像コンテンツを映画だけではなく、過去作品も含めた配信ビジネスやゲーム、グッズなどのライセンスビジネスに拡大展開することで成長していくことが期待できます。

※業種は東証33業種分類によるものです。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

株価の推移



※期間：2021年8月31日～2024年8月30日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

関電工（業種：建設業）

組入比率：5.2%

【会社概要】

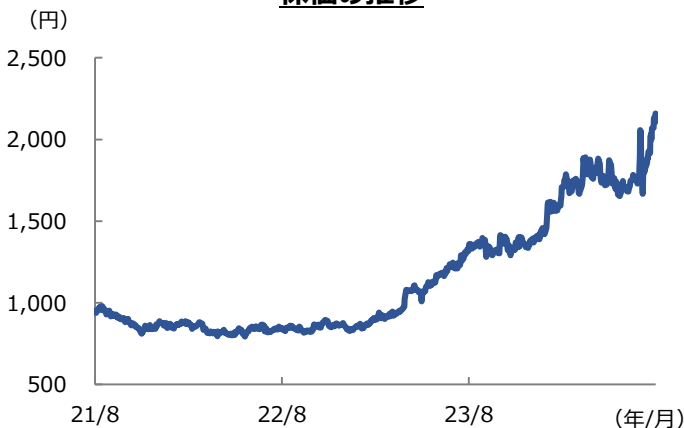
強みのある電気設備工事を中心に、東京電力系の半導体工場やデータセンターなどにサービスを提供しています。

【着眼点】

電気設備工事需要の増加と半導体関連の設備投資の増加などを背景に利益率が改善傾向にあります。電力インフラ投資は、再生可能エネルギーやデータセンターなどの電力需要の増加、電力インフラ投資を促進する政策などで成長が期待できます。また、国内での工場投資や都市再開発向けのビジネスの拡大も期待できます。

※業種は東証33業種分類によるものです。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

株価の推移



※期間：2021年8月31日～2024年8月30日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドマネジャーからみなさまへ



ファンドマネジャー
関口 智信

日頃より「厳選ジャパン」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。当ファンドの運用を担当しております関口です。

金融市場がグローバルに影響し合うなか、国内株式市場も大きく下落する局面はあると思います。しかし、このような局面が訪れたとしても、中長期目線で成長が期待できる企業に投資を行う好機になると考えています。

国内株式市場は、賃上げ、国内産業再建に向けた投資、上場企業の経営変化など大きな構造変化を反映していると考えています。

株価上昇が期待できる成長企業の発掘に注力し、パフォーマンスの向上に努めていきたいと考えています。引き続き、当ファンドをよろしく願いいたします。

※上記は過去の情報、運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。着眼点などは市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではなく、将来の当ファンドへの組入または保有の継続を保証するものではありません。

※P6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずお読みください。

当ファンドは、主として国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)に投資を行います。

◆実質株式組入比率^(*)は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げることがあります。

(*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。

2. 今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度^(*)に厳選し投資を行います。

(*) 組入銘柄数は、ファンドの市況動向、純資産残高等の運用環境によって、委託会社の裁量により今後変更される場合があります。

3. 銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に着目します。

◆徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、組入銘柄を選定します。

4. 年2回の決算時(毎年3月および9月の各23日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。 なお、当ファンドは組入銘柄を絞り込んだ運用を行うため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。



お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2017年9月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月および9月の各23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.694%(税抜1.54%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

【当資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX)および東証グロース市場指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)および東証グロース市場指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)および東証グロース市場指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)および東証グロース市場指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2024年9月25日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第7号	○			

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）